

資源物収集運搬業務委託（A地区）契約書（案）

駒ヶ根市長 伊藤祐三（以下「甲」という。）と、_____（以下「乙」という。）との間で、資源循環とごみの排出抑制のため、住民と市が協働で計画・実施する「資源物回収事業」において、各集積所へ排出される資源物の収集運搬業務（以下「委託業務」という。）の委託に関し、次のとおり契約を締結する。

（総 則）

第1条 住民の資源循環への取り組み及びごみの排出抑制への意欲の助長と円滑な収集運搬を期するため、甲は、業務を乙に委託し、乙はこれを受託するものとする。

2 乙は、この契約の履行において知り得た秘密を漏らしてはならない。

（委託業務）

第2条 甲が乙に収集運搬を委託する資源物は、新聞、雑誌・雑紙、段ボール、紙パック、布類、アルミ類とし、乙は、住民が定めて甲が指定する排出・回収計画に基づき、各集積所からの収集運搬にあたるものとする。

（委託期間）

第3条 この委託期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

（委託料）

第4条 委託業務の委託料は、1回実施につき運搬車両1台当り _____ 円（消費税込み）とし、支払方法は4半期ごととし、6月、9月、12月及び翌年3月の最終実施日後、乙の請求により乙の指定する方法で支払うものとする。

2 1回実施とは、委託業務の実施日に、指定された地区の集積所を1回回収して回ることをいう。

（遵守事項）

第5条 乙は、委託業務を実施するにあたり、次の各号に掲げる事項を順守しなければならない。

- (1) 仕様書の規定に従い、委託業務の遂行に足りる車両、設備機器を使用し、かつ適正な作業者によって収集運搬をすること。
- (2) 駒ヶ根市一般廃棄物収集運搬業の許可を有していること。
- (3) 受託業務は自ら実施し、第三者に対し業務の一部若しくは全部を委託し、若しくは請負わせ、又はこの契約によって生じる権利義務を譲渡してはならない。
- (4) 甲の指定した収集方法、日程に従い収集運搬すること。
- (5) 収集運搬した資源物は、乙の責任において再生業者等適正に再資源化できる者に売却するなど再資源化しなくてはならない。なお乙が収集運搬した資源物は乙が買上げるものとし、売買契約は別に定める。
- (6) 乙は、資源物の再資源化処理過程を明らかにし、あらかじめ提出しなければならない。
- (7) 収集運搬に際しては、荷崩れや飛散しないような措置を講ずること。
- (8) 公共の利益に反する行為を行わないこと。
- (9) その他、委託業務上甲の指示があった場合はその指示事項に従うこと。

（書類及び帳簿の備え付け）

第6条 乙は、業務の実施に関する事項を明らかにする書類及び帳簿を備え付けなければならない。

2 甲は、乙に対して、前項の書類及び帳簿の閲覧を求めることができる。

(報告)

第7条 乙は、収集運搬した資源物について処分量を、回収日から1ヶ月以内に甲に報告するものとする。

2 甲は前項の報告のほか、乙に対し、業務に関し必要な報告を求めることができる。

(委託料の支払い)

第8条 甲は、第4条の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に委託料を支払わなければならない。

(履行遅滞の場合における損害金等)

第9条 乙の責めに帰すべき事由により履行期間内に業務を完了することができない場合においては、甲は、損害金の支払いを乙に請求することができる。

2 前項の損害金の額は、遅延日数に応じ、契約日における、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号。以下「支払遅延防止法」という。）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した額とする。

3 甲の責めに帰すべき事由により、第8条の規定による委託料の支払いが遅れた場合においては、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、契約日における、支払遅延防止法第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した額の遅延利息の支払いを甲に請求することができる。

(契約の解除)

第10条 甲は、乙が次の各号の一つに該当する場合、本契約を解除することができる。

- (1) 正当な理由がなく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) その責めに帰すべき事由により、履行期間内に業務が完了しないと明らかにいと認められるとき。
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反によりこの契約の目的を達することができないと認められるとき。
- (4) 乙(乙が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。)が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等(乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時業務の契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

ロ 暴力団(暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

二 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方として

いた場合（へに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、乙は、委託料の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項第一号から第四号までの規定により、この契約が解除された場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

（損害賠償）

第11条 甲は、乙が委託業務を実施するに伴って生じた事故及びそれに関する損害賠償については、その責を負わないものとする。

2 前項の規定は、前条の規定により契約を解除された場合にも適用する。

（受注者の解除権）

第12条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

一 甲が仕様書を変更したため業務委託料が3分の2以上減少したとき。

二 甲が業務を中止しその期間が履行期間の10分の5（履行期間の10分の5が6月を超えるとときは、6月）を超えたとき。ただし、中止が業務の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の業務が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

三 甲がこの契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能となったとき。

2 乙は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を甲に請求することができる。

（賠償金等の徴収）

第13条 乙がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から委託料支払いの日まで、契約日における、支払遅延防止法第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した利息を付した額と、甲の支払うべき委託料とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、甲は、乙から遅延日数につき、契約日における、支払遅延防止法第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した額の延滞金を徴収する。

（信義）

第14条 甲及び乙は信義を重んじ、誠実にこの契約を履行しなければならない。

（協議）

第15条 この契約の各条項の解釈について疑義を生じたとき、または、この契約に定めのない事項については、関係法令の定めるところによるほか、甲乙協議の上決定するものとする。

この契約を証するため、契約書2通を作成し、甲、乙記名押印のうえ1通を保有する。

令和7年4月1日

甲 長野県駒ヶ根市赤須町20番1号
長野県 駒ヶ根市長 伊 藤 祐 三

乙